

一 はじめに

近來技術革新に伴った高度情報通信社会の発達、外国語教育の世界にこれまでにない大きな影響を与えた。外国語教育が学校教育の中に重要な位置を占めるようになり、外国語学習の必要性もあらためて強く認識されてきた。とりわけ、外国語の学習を通して、言語・文化の視野を広げ、思考能力の発達、文化的素養の向上をはかる上で、その教育的意義が深くて広いと考えられる。

近頃、アジア国では、“若者世代”を中心として、日本、または日本語に対するイメージは次第に変わりつつあり、これが今後日本語の普及を考える上で、非常に重要なポイントになると推測できる。その中で、同じ東アジアにおける韓国の場合を例にすると、1980 年頃から日本文化輸入の解禁をきっかけとして、日本語に対する受け入れ方が大きな変化を見せ始めた。日本語がもともと“侵略した国の言語”と見なされてきたが、最近では身近で、しかも“実用的な外国語”として定着しつつあるという変革態勢が目立っている。

このような変化傾向と対照に考察すれば、台湾でも、長い間日本文化から深い影響を受けてきて、かつて日本による被害を直接受けた世代、そうでない世代が共存しているのである。この特殊な社会環境に置かれた大学生の持った対日観、または日本語観がほかの国と比較して、どんな顕著な特徴が示され、どのような変化が注目されるのか、等に関して、よりよい専門的な研究成果の累積が必要とされている。

とりわけ、地球規模での国際化が急速的に進展している近頃、台湾での日本語使用を取り巻く環境も激しく変化してきた。こうした社会環境の中で、日本語学習の動機・理由、日本語の必要性、使用上での問題点等をはじめ、日本語のイメージや、学習傾向の様態等を科学的に把握するためのような意識調査・実態調査が一層講じられている。

筆者(2006)は、台湾で1200名の非日本語専攻学習者を対象に行った「大学生の日本語学習ニーズ及びその関連影響要因」調査で分かったように、全体学生の日本語の勉強志向、学習意欲が“高めの水準”に達した結果が目立

っている¹。この一般学習者の新たな学習ニーズに対応して、よりよい学習効果を図るため、学習者側のもつ対日態度と言語意識は、個人の属性や周りの生活環境、または社会文化によって影響されるのか、等を配慮し、その学習傾向の内実を把握することが求められる。

その上、今頃の若者世代のもった対日感覚や日本語学習意識は様々な影響要因が存在しているため、両者の関連要因、または関連状況が複雑的で、極めて把握しにくいのである。この困難を乗り越えるために、本研究では、全台湾 13 校にわたった 1600 名の大学生を対象として、大規模のアンケート調査を実施した。

要するに、文献分析法と「SPSS」による統計分析法を通して、対日イメージと日本語学習意識に関する特徴を析出し、両者のあり方を左右する影響要因及び関連状態等を明らかにする。そして、考察結果による新しい発見とよい示唆も具体的に提示したいのである。

二 研究背景と問題意識

これまで台湾の高等教育段階における日本語教育環境に関して、その変革向きを検視すれば、まず、第一に、“経済的な背景”による大きな影響が見過ぐすことができない。例えば、日本政府の対台技術協力や日本企業の投資拡大などから、“社会人の実利”として端を発したケースが多いと見られる。その上、日本語に限らず、日本国から発信してきた情報価値も、かなり高いという面も挙げられる。いわゆる、アジアで先に経済発展を果たした日本が直面した問題は、次に続く国々にとって、重要な参考情報として無視することができないのである。

台湾の高等教育では、こうした“経済社会”の需要動向を反映して、日本語の学習機会が多く提供されるようになってきたともいえる。具体的な例を挙げれば、90 年代以降、大学における「応用日本語学科」の大幅な増設に当たって、「日本語で“ビジネス”を遂行できる人材を育てる」といった明

¹ 林麗娟 (2006)『大学生の日本語学習ニーズ及びその関連要因に関する調査研究』豪風出版社 (行政院国家科学委員会「95 年度專題研究計画」の研究成果による作成した)

確的な教育目標があらためて強調されてきた傾向が目立っている。

第二に、“文化面”の促進背景から検討すれば、大学における日本語の学習環境作りは、日本との密接した関係をはじめ、日本文化がほかの国の文化よりも受けやすいという“文化接近性 (cultural proximity)”によって形成されているとも考えられる。とりわけ、台湾は昔から日本との経済的・文化的繋がりが深く、日本語は“受けやすい”という社会的心理基盤を持っているため、他の言語と比べて、日本語の普及の優位な地位が今後とも維持されていくと予想できる。

第三に、政府側からの日本語に対する政策の推進方も、政治事情や、社会の変化、経済発展などにより大きく変化してきた。台湾では、かつて日本統治時代には、学校教育に国語教育が組み込まれ日本語教育が“強制された”形態であった。現在においても、学校教育に日本語教育が導入されているが、学習者自身が“自らの意志”で日本語を学習したいのが、日本統治時代とは大きく異なっている変化である。

こうして、今日の台湾では、日本語はすでに国語としてではなく、外国語として受け入れられており、英語に次ぐ外国語の位置を確立していると認められる。そして、これまで日本語教育は“高等教育機関”を中心に拡充が図られてきたが、近年中等教育への日本語教育導入も検討され始められている。今後も日本語学習者は増加していくものと予想されると同時に、これから日本語教育は益々“低年齢化”へという視野に入れて考える必要もある。

一方、最近日本の国際交流基金 (2007) は新しく発表した「2006 年海外日本語教育機関調査 (2006 年 11 月～2007 年 3 月)」報告概要²によると、前回 2003 年の調査と比べて見ると、三年間の間に、世界における日本語の教育機関数は 11.6%、教師数は 33.8%、学習者数は 26.4%増加したことが注目される。そして、地域別割合を見ると、東アジアの比率が最も高く、学習者数で全体の約六割強、機関数でも四割以上、教師数の五割以上が東アジアに集中していると示された。

また、日本語学習者数の統計結果³から見れば、第一位は韓国の約 91 万人

² 国際交流基金 (2007) 『2006 年海外日本語教育機関調査 (2006 年 11 月～2007 年 3 月)」報告概要 国際交流基金

³ 同上

として、世界の日本語学習者の約三割を占めている。第二位は中国で、約 68 万人 (23.0%)、第三位はオーストラリア (12.3%) と挙げられる。その中で、台湾における学習者数は、合計 19 万人、世界全体の 6.4%として、インドネシアに次いで、世界の“第五位”になることが分かった。

このような台湾における日本語教育の普及に対して、日本の学者岡本輝彦 (2002)「拡充期を迎えた台湾の日本語教育—社会・経済的背景と日本語施策」⁴という論文の中で、“これから台湾における日本語教育の推進は、まさに“拡充期”を迎えていると予測した。

というのは、まず、台湾と日本両国の民間における交流状況から概観すると、台湾総人口約二千三百万人のうち、毎年 100 万人ぐらい日本を訪問しており、日本と台湾を毎年計 150 万人以上も往来していると増えてきたのである。その上、世界の国々と比較してみれば、台湾は昔から日本との経済的・文化的繋がりが深く、一般国民の日本語という言葉に対するイメージは、より親しく、“受けやすい”という受容性を持っているので、その普及の優位傾向が今後とも維持できると思われる。

また、高等教育段階においては、専門学校から学院への昇格や、学院から総合大学への改編という動きの影響を受けて、多くの学校の外国語関係の学科には、日本語学科への名称変更及び改組の動きもうかがえる。こうした高等教育の急速的な発達及び機関数の拡大傾向に伴って、大学における「日本語学科」、または「応用日本語学科」の増設をはじめ、非日本語専攻学習者の増加も次第に顕著になってきた。

こうした拡大態勢の中で、日本語推進のあり方を全般的に検討すれば、例えば、林長河 (1994)、鍾芳珍 (1995)、莊隆福 (1996)、陳淑娟 (1999)、張金塗 (2003)、賴錦雀 (2006) などの関連研究⁵によると、日本語教育関係の

⁴ 岡本輝彦 (2002)「拡充期を迎えた台湾の日本語教育—社会・経済的背景と日本語施策」『国際文化交流と日本語教育—きのう・きょう・あす』凡人社 P247

⁵ 林長河 (1994)『第二外国語としての日本語教育の問題点と改革』致良出版社、鍾芳珍 (1995)『台湾における各種日本語教育に関する研究』東呉大学日本文化研究所博士論文、莊隆福 (1996)「台湾における高校の第二外国語教育の諸問題」東呉大学『東呉外語学報』第 11 期 P19～25、陳淑娟 (1999)「高校における日本語教育の調査研究—フィールドワークを通じてその問題をさぐる」『東呉外語学報』第 14 期 東呉大学 P98～123、張金塗 (2003)「五專応用日本語学科の現状と展望」『2003 日本語文学国際研究会論文集』P102、賴錦雀 (2006)「台湾日本語教育の新しい動き

教育機構や、学習手段が多様的で、幅広くわたっているが、内容的では、深度がまだ浅い段階にとどまっているという問題が指摘できる。このほかに、例えば、クラスの編成、カリキュラムの設定、科目の内容、教材の選択、教師の養成及び教学法、評価法等の面においても、まだまだ様々な改善課題が残されているのである。

これらの課題に対して、よりよい学習効果の向上及び教育目標の達成を図るために、学習者側の学習意識やニーズなどを重視するという前提がよく呼び掛けられてきたが、果たしてどのように実践していくのか、まだ模索中の段階とも言える。

三 研究方法と調査内容

さて、台湾での日本語教育に関する研究内容を全般的に検討すると、日本語の教育事情に関する“実態分析”や“政策分析”などが中心として、第二外国語としての日本語習得における動機づけや学習ニーズ、学習態度等を論じたものが少ない。その中で、若者世代の日本による深い影響に着目し、日本、または日本人に対するイメージとの関連を取り上げて、学習者の日本語学習に関する感覚や見方、態度等（いわゆる“学習意識”）を焦点に考察する実証的研究がまだ欠けられている。

筆者（2006）「日本語の学習ニーズ及びその関連要因に関する調査研究－非専攻日本語大学生を中心に」によれば⁶、近頃大学における“非日本語専攻”の一般学習者の増加及びその学習意欲の上昇向きが次第に顕著になったことが分かった。このような新たな学習ニーズに対応するため、学習者側としての学習意識や、態度、考え方などを配慮した教育内容の改善が一層高く要求されている。

従って、本研究では、あらためて“非日本語専攻者”を考察対象として、大学現場へのアンケート調査を実施した。対象になる大学生とは、今現在学校で日本語を勉強している、または日本語の授業を受けた経験をもっている

- 110 年の軌跡を省みつつ』『東呉外語学報』第 29 期 P65～91

⁶ 林麗娟（2006）「日本語の学習ニーズ及びその関連要因に関する調査研究－非専攻日本語大学生を中心に」高雄第一科技大学外語学院『応用外語学報』第六期 P129～147

人で、各相違した学科とも含んでいるのである。調査サンプル数は合計 1600 人ぐらいの規模で、調査を行った学校とは、台湾の北・中・南・東部にわたって、国立、私立大学とも含んだ 13 校になっている（表 3-1 を参照）⁷。

表 3-1 調査した地域、学校名、クラス数、実施人数

地域	大学名	クラス数	実施人数	回収人数	有効サンプル数
台北	国立台湾大学	2	100	82	75
台北	国立政治大学	1	60	54	46
台北	私立淡江大学	2	70	58	53
台北	私立世新大学	1	50	40	36
新竹	私立中華大学	1	60	53	46
桃園	私立銘伝大学	2	120	103	96
台中	私立中山医薬大学	4	160	142	136
台中	私立靜宜大学	2	70	65	58
彰化	私立大葉大学	1	60	50	48
雲林	国立雲林科技大学	3	200	168	160
嘉義	国立嘉義大学	8	400	382	372
台東	国立台東大学	1	50	42	36
澎湖	国立澎湖科技大学	4	200	182	176
合計	十三校	32	1600	1421	1338

*実施人数：1600、回収人数：1421 人、回収率：88.8%

有効サンプル数：1338 人、有効回答率：94.1%

⁷ 本アンケート調査は、行政院国家科学委員会「96 年度專題研究計画」（『台湾における大学生の日本観及び日本語学習意識に関する研究』）の補助によって行ったものである。

調査の実施方法に関して、まず、調査の研究課題及び基本構成に基づいて、「大学生の日本観と日本語学習意識に関する調査」とのアンケート調査表を作成した。調査票は全部三つの部分に分けて、つまり、“第一部”の「対日観」に関する題目(28)と、“第二部”の「学習意識」に関する題目(11)と最後の“第三部”は「個人基本データ」(9)として、合計48の題目がある。

そして、調査結果の統計分析については、「SPSS PC」を利用し、「度数集計法」(Frequencies)、「 χ^2 検定法」(Chi-square Test)及び「クロス分析法」(Cross Analysis)」という三つの統計法で行う。調査の詳しい項目内容について、以下のようにまとめて示していく。

まず、「対日観」と「学習意識」に影響を与えるものを、「個人影響要因」(五つの項目)と「社会影響要因」(四つの項目)という二つの「独立項目」に設定する。そして、影響を受けた対日観・学習意識を「従属項目」(各8と11の項目)に設定して対応する。

一 独立項目

- 1 個人要因 (1 年齢、2 性別、3 学部、4 学年、5 学習歴)
- 2 社会要因 (1 友達の影響、2 マスコミの接触、3 消費習慣、4 対日の感覚)

二 従属項目

- 1 対日観 (1 日本人に、2 日本という国に、3 日本民族に、4 日本文化に、5 日本の現代化、6 日本の流行性に、7 日本の国際化に、8 日本の将来性に)
- 2 学習意識 (1 学習理由、2 受講の目的、3 希望の課程内容、4 重視条件、5 強めたい能力、6 達成したい目標、7 履修の支障、8 持続意欲、9 日本語の好感度、10 学習した効果、11 学習の重要性)

四 「対日観」と「日本語観」に関する実質分析

周知のとおり、われわれの住む地球上には、数え切れないほど様々な言語が存在しているのである。こうした数多くの言語に対するイメージは、その言語を使う人間、または国に対するイメージと必ずしも一致するものではない。日本語を例にすれば、世代別の相違をはじめ、各個人のもった生活体験や学習経験、さらに周りの社会環境の変化などによって、日本、日本人、または日本語という言葉に対するイメージが異なってくるどうか、などについて、なかなか興味深い研究課題である。

例えば、東アジアにおける国々の状況から考察する場合、まず、日本語の学習人口が最も多く占めた韓国における近頃の変革傾向が注目される。韓国人はこれまで日本・日本人に対しては、厳しいイメージが続いている中で、1980年代後半から日本文化への開放をきっかけとして、次第に“プラス”の方向へと変化を見せ始めた。

この変化に対して、姜錫祐（2002）「韓国における日本語のイメージ—日本・日本人のイメージとの関連から」の分析⁸によれば、韓国では、日本語はもともと“侵略した国の言語”として見なされていたが、最近では“将来役に立つ外国語”というイメージへと変貌して、韓国人に身近で、しかも“実用的な外国語”として定着しつつあると強調した。また、磐村文乃（2004）「韓国人女子大学生の日本語学習動機と対日観」⁹の調査結果では、女子大学生のもった日本語の学習動機は、日本観のあり方と深くかかわっているという発見も明示された。

一方、身近な中国大陆での状況を参照すれば、中国の学者劉志明・劉夏楊（2002）「中国人の言語観と日本語観」によると¹⁰、中国人の場合では、対日好感度と「年齢」の間に、“有意な関係”が見られるし、“日本語学習の有

⁸ 姜錫祐（2002）「韓国における日本語のイメージ—日本・日本人のイメージとの関連から」『東アジアにおける日本語観国際センサス』国立国語研究所 凡人社 P65～66

⁹ 磐村文乃（2004）「韓国人女子大学生の日本語学習動機と対日観」『2004年日本語教育国際研究大会 預稿集1』 P179～184

¹⁰ 劉志明・劉夏楊（2002）「中国人の言語観と日本語観」『東アジアにおける日本語観国際センサス』国立国語研究所 凡人社 P79～87

無”によって、対日の好感度も異なってくるのである。日本語の学習経験を持つ人が非日本語学習者より、日本に対する好感度が一割ぐらい高くなっている。全般的に言えば、“日本人”に対する好感度より、“日本という国”に対する好感度のほうが高いとの結果も示された。

一方、台湾における変化状況ををより客観的に把握するために、本論では、1600名の大学生を対象にしたアンケート調査を行った。検出された統計結果によって、前に挙げられた「対日観」の各要素項目に沿って、それぞれ示された「平均数」と「標準差」の数値に基づいて、日本人に対するイメージのあり方及び評価程度に順位を付けて、下表（4-1）のようにまとめることができた¹¹。

表 4-1 各項目の対日観のあり方及び評価順位

項 目	最小値	最大値	平均数	標準差	順位
日本人	1.8	5	3.4414	0.4459	6
日本国	1.5	5	3.4841	0.4911	3
日本民族	1.4	5	3.1123	0.4536	8
日本文化	1.6	5	3.5170	0.4765	1
日本の現代化	1.67	5	3.4472	0.4660	5
日本の流行性	1.0	5	3.2130	0.4500	7
日本の国際観	1.0	5	3.4753	0.5588	4
日本の将来性	1.0	5	3.4940	0.6037	2

まず、全般的に分析した結果、日本に対する評価水準が“高めのほう”であることが明らかにされた。全八項目の中で、平均数値が最も高くなっている第一位とは、「日本文化」で、3.50を超えた“3.5170”の高い水準に達したと検出された。反対に、平均数値が最も低く見える「日本民族」の場合であっても、3.0を超えた“3.1123”という高めの数値に見えるので、日本民族を認める程度はそれほど高く達していないが、“低いほうでもない”という傾向が示された。

¹¹ 行政院国家科学委員会「96年度專題研究計画」研究成果報告書（林麗娟『台湾における大学生の日本観及び日本語学習意識に関する研究』）

また、検出された各項目のそれぞれの平均数の数値を比較したあと、その評価水準に順位を付ければ、「日本文化」が第一位として、その次は「日本の将来性」と「日本という国」の二つで、平均数がかかなり近づいているのである。要するに、「対日観」という項目の中で、大学生に最も高く評価された“前三位”とは、「日本文化」>「日本の将来性」>「日本という国」の三つになっている。この前三位のあとでは、「日本の国際観」>「日本の現代化」>「日本人」>「日本の流行性」>「日本という民族」という順位が挙げられる。

上述した前三位の対日イメージを取り上げて、さらに詳しくその見方の“内実”を検討すれば、以下のいくつかの特徴がまとめられる。

第一に、日本文化に対して：日本文化を“高く評価している”学生が大多数として挙げられる。その中で、とりわけ、「日本文化は穏やかで、充実しており、古い伝統の伝承と守りを重視し、豊かな人文精神をもっている」との見方は、平均数値が“3.76”と高く達しており、その認める程度が最も高くなっていると目立っている。

第二に、日本の将来性に対して：大多数の学生は、“世界の経済大国として、膨大な財力資本をもつ、パソコンとIT産業等の科学技術の将来性が好い”を高く評価している。その平均数は“3.73”という高い水準に達した結果から見れば、“日本の将来が高く期待できる”といった楽観的な見方がもつ人がかなり多くなっている。

第三に、日本という国に対して：日本という国に対して、まず、「日本国では、国民の国家意識が強く、集団主義を重視、団体榮譽が第一、道德規範を厳守する」を認める割合が“第一位”として挙げられた。平均数の“4.04”は、他の項目を遥かに高く上回っており、しかも多く集中していると注目される。

一方、日本、または日本人に対する好感度に関して、「普通」と示したのは、44.0%の“第一位”として挙げられ、その次に、「高い」と答えた41.7%で、両者の割合がとても近づいている。そして、“日本語という言葉”に対する見方を聞いた結果、「高い」好感度をもつ人が最も多く、全体の半分の一も高く占めた(49.2%)のである。この二つを比較すれば、日本人より、

日本語に対する好感度のほうが高いという傾向が明らかにされた。

それゆえ、日本語が好きで、またはいいイメージをもつ学生が大多数との傾向から見れば、“日本語に興味がある”からという動機付け要因が勉強志向の向上に繋がっていると高く期待できる。そして、日本、日本人に好意をもつ割合も高い結果とは、日本に高い関心をもつために、日本語を勉強するようになる場合も多いと考えられる。

実は、台湾のような特殊な学習環境に置かれて、世代別から日本語に対するイメージを比較すれば、中高年の世代にとって、幼い時から日本語を話した、或いは聞いた経験をもち、または日本を懐かしく思う人が多いため、日本語の習得率も比較的高くなっていると予想できる。そして、“新人類”と呼ばれている今現在の若者世代の場合では、すでに戦争を“過去のもの”として考えており、日本に対して、様々な“憧れ”と“期待”を抱いている傾向が強く見られる。

こうした大学生の日本に対する“好意的”な思い向きは、日本語の高い学習動機に繋がってることが、今回の調査でも明らかにされた。従って、上述した両方の世代とも、台湾における日本語の普及を進める上で、無視できない、大きな役割を果たしてきたとも認められる。

五 日本語の学習意識に関する傾向

全般的に検討した結果、日本語の学習意識に関する大きな特徴を挙げると、まず、普段の日常生活に使える“実用性”を重視する程度がかなり高いと最も目立っている。例えば、履修するときの“重視条件”は、「日常生活に活用できる」が圧倒的に多く、希望する“課程内容”とは、「日常生活で使える会話関係」を最も強く望んでいると分かった。そして、強めたい“日本語能力”と達成したい“学習目標”の二つとも、「会話関係」を目指したほうが明らかに多く占めているのである。

要するに、言葉そのものの日常生活での“応用性”をはじめ、“会話能力”を重視した傾向が非常に顕著だと高く注目される。さらに、卒業したあとも長くやり続けたいといった“長期的”持続意欲も、その勉強志向の高さを

はつきり反映した。

なお、履修するときの支障から検討すれば、「忙しくて、履修時間がない」が圧倒的に高く占めて、時間上での制限や雑務が多いので、勉強できないという学生が多いと目立っている。その次に、「興味をもつ課程内容、類型はない」も比較多く挙げられたため、授業内容、または教育課程と関わっているような問題もうまく反映された。このほかに、「いっしょにやる仲間・友達がいらない」、「受講関連情報がない」などのような支障も比較的多く示された。

一方、“日本語という言葉”に対する見方は、「高い」好感度をもつ学生が最も多く、五割近くも占めた（49.2%）ことが高く注目される。そして、自分の日本語の学習効果に対して、「高い」と示した学生が圧倒的に多く、全体の半分以上（53.6%）も達したのである。つまり、日本語の学習は、勉強になる、いい影響を受けたと肯定した傾向が強く見られる。ただし、日本語学習の重要性に対して、「普通」と思う人が最も多く、「高い」と示した人より、やや多くなっている結果も示された。

総じて、日本語学習意識のあり方について、第一に、「日常生活に応用できる」という重視傾向や、「会話関係の能力」を強めたい意欲などが明らかに高くなっている結果を見ると、まず、“使える”、“応用できる”への重視視点がかかなり顕著だと分かった。同時に、できるだけ“長くやり続けたい”という持続意欲の強さも、その勉強志向の上昇向きをはつきり反映したと思われる。

第二に、就職に役に立つという「道具的志向」のほかに、「統合的志向」の高まりもかなり目立っている傾向が示された。つまり、日本の大衆文化への興味関心の高さをはじめ、日本人との交流や国際理解のための「交流志向」、さらに“日本語”そのものに興味があるという「語学勉強」志向なども明らかに高くなってきた。言い換えれば、日本語の勉強志向とは、“実用タイプ”のほうが多数になっているが、日本文化や、語学の勉強、さらに言葉自身などに興味をもつといった“教養タイプ”への移行も顕著に見えてきたのである。

六 「対日観」と「学習意識」に関する影響要因

上述したように、本調査では、「SPSS 統計分析」の結果に基づいて、「個人影響要因」と「社会影響要因」の二大影響要因は、「対日観」及び「学習意識」に影響をもたらした状態や程度を比較して、関連分析を行った。以下では、“高い有意水準（*** $P<.01$ ）に達した項目数”から関連程度を比較することとする。

つまり、高い有意水準（*** $P<.01$ ）に達した項目数を合計して、各要素項目と二大影響要因との関連程度を比較した結果、下表（6-1）のようにまとめて、総合的に解釈することができた¹²。

表 6-1 高い有意水準（*** $P<.01$ ）に達した項目数からの総合比較

	対 日 観		学 習 意 識	
	個人要因	社会要因	個人要因	社会要因
項目	内容 有意数	内容 有意数	内容 有意数	内容 有意数
1	年齢 0	友達影響 4	年齢 3	友達影響 6
2	性別 1	マスコミ 4	性別 3	マスコミ 11
3	学部 0	消費習慣 6	学部 7	消費習慣 6
4	学年 2	対日好感度 8	学年 7	対日好感度 10
5	学習歴 1		学習歴 6	
合計	40 4	32 22	55 26	44 32
割合	10.0%	68.7%	47.2%	72.7%
関連順位	第四位	第二位	第三位	第一位

この総合比較表を参照すれば分かるように、まず、関連順位が“第一位”として挙げられるのは、「社会影響要因」と「学習意識」との関連程度である。要するに、「社会影響要因」の 44 項目の中で、高い有意水準（*** $P<.01$ ）を達したのは、32 項目もあり、全体の 72.7% も高く占めたことが検出された。ここから見れば、この中で、「社会影響要因」と「学習意識」との有意程度が最も顕著であると注目される。

¹² 行政院国家科学委員会「96 年度專題研究計画」研究成果報告書（林麗娟『台湾における大学生の日本観及び日本語学習意識に関する研究』）

また、「社会影響要因」の中で、「マスコミ接触」の場合では、12項目の中での11項目も高い有意水準を示したので、「学習意識」とのかかわりが最も著しく見えると目立っている。その次に、「対日好感度」がやや少なめの10項目も挙げられたので、「学習意識」との関連もかなり顕著であることが分かった。

そして、関連順位が第二位として挙げられるのは、「社会影響要因」と「対日観」との関連程度である。「社会影響要因」のすべての項目数を合計した32項目の中で、22項目も高い有意水準に達している、つまり全体の七割近く（68.7%）と高く占めたのである。

この中で、「対日好感度」の八つ項目は、全部高い有意水準に達しているので、「対日観」とのかかわりが大変高くなっていると立証された。その次に、「日本商品の消費習慣」要因は、8項目の中で6項目（全体の75.0%）も多く占めているので、「対日観」との関連性もかなり高くなっている。これに対して、「友達からの影響」要因と「マスコミ接触」要因という二つとも、高い有意水準に達した項目が、ただ全体の半分の一（四つ）を占めたので、「対日観」はとの関連性がそれほど高くないという“普通程度”であることが分かった。

さらに、各項目における高い有意水準に達した割合から、それぞれ関連程度を総合的に比較すると、「学習意識」と「社会影響要因」の関わり（72.7%）＞「対日観」と「社会影響要因」の関わり（68.7%）＞「学習意識」と「個人影響要因」（47.2%）の関わり＞「対日観」と「個人影響要因」の関わり（10.0%）という関連性の順位が挙げられる。

その中で、各影響要因と「対日観」との関わりを詳しく比較すると、「対日好感度」と「日本商品の消費習慣」という二つの影響要因が最も高く挙げられる。そして、日本語の「学習意識」との関わりを比較すれば、「マスコミ接触」要因と「対日好感度」要因との二つが、学習意識との関連程度が最も顕著であることが分かった。

要するに、各項目のもった関連程度を総合的に比較した結果、“第一位”として挙げられるのは、「マスコミ接触」要因と「学習意識」とのかかわり、及び「日本、または日本人に対する好感度」と「対日観」との関連という二

つである。とりわけ、日本マスコミとの接触頻度によって、日本語の学習意識も大きな相違が見えてくるという特徴が最も目立っている。そして、「日本、または日本人に対する好感度」が全体の「対日観」とのかかわりも、明らかに高くなっていると見られる。その次に、「対日好感度」と「学習意識」との関連程度もとても高く、“第二位”として挙げられる。そして、“第三位”とは、「日本商品の消費習慣」が挙げられ、その「対日観」にもたらした影響も、かなり顕著だと明らかにされた。

総じて、関連程度が最も高い“前三位”を示すと、「マスコミ接触」と「学習意識」の関わり＝「対日好感度」と「対日観」の関わり＞「対日好感度」と「学習意識」の関わり＞「消費習慣」と「学習意識」の関わり、という検出結果が注目される。

結 論

近頃世界的潮流としての多言語・多文化主義への転換が次第に明らかになり、外国語教育における多様化、すなわち言語種の多言語化への流れも見られるようになった。これからのグローバル社会に生きていく若者世代にとって、世界の多種多様な人々と協調しながら、積極的にコミュニケーションを行う資質・能力が求められており、その観点から“言語教育のあり方”がまだ模索中だといえる。

今回の調査で検出された結果をまとめて述べれば、まず、「対日観」の相違によって、「学習意識」も異なってくる、という関連性が高いと示された。そして、全般的に言うと、全体大学生の対日観、または日本語に対するイメージは、“高め”の評価水準に達していることが分かった。その中で、各対日観の評価程度を比較した結果、「日本文化」＞「日本の将来性」＞「日本という国」＞との前三位が最も目立っている。ここから見れば、“日本文化”が好きで、日本の将来性を高く期待して、さらに日本という国に高い関心をもつ、等といった対日観の持ち方が日本語の学習動機及び学習ニーズを引き起こす重要な要素だと確認できる。

なお、評価水準が最も低くなっている“日本民族”に対する見方は、昔戦争時期に日本帝国主義による被害や、殖民地高压政策としての取り扱い等と

いったイメージが、まだ多少台湾社会に取り残されている実態もここから反映された。それゆえ、日本語という言葉に対する好感度は、日本人に対するものより、やや高めのほうに傾いた検出結果も、この傾向と深く関わっていると解釈できる。

もちろん、今現在の台湾社会において、各政党の立場や、多元化した民族意識、さらに各年齢世代等の相違によって、日本、または日本語に対するイメージが大きく異なってくる現象が避けられないのである。ただし、今回の調査で分かったように、若者世代の日本、または日本語への高い興味関心は、日本の社会文化を理解する、さらに国際観を養う上で、一つの重要な“動機付け”として認められる面も否定できない。

実は、これまで台湾における外国語教育政策の推進は、経済的、政治的な目的に傾いており、経済発展及び技術人材の養成活用に応じるため、または就職に役に立つためという“実務的”傾向がかなり目立っている。しかし、今回の調査では、非日本語専攻者の学習意識をうかがうと、「統合的志向」の高まりをはじめ、「教養的志向」への移行向き等もはっきり示されている。こうした学習ニーズのあり方を応じるため、“教育・文化”目的を重んじて、より広い国際視野から、“教養的”な教育内容の充実が益々大きく問われていると予想できる。

従って、最後には、以下のような改善方針を提案してみたい。

一 “機能的”目標の強化と学習支援の強化：“日本語を習う”というより、“日本語を使う”のほうに教学重点をおくことが肝要である。例えば、日常生活の日本語の理解をはじめ、日本語による意思伝達能力、日本語情報の検索能力等のような“運用能力”を養うことが前提として積極的に取り組むべきである。また、学校側による学習支援システムの設立、または教学交流ネットの系統化、そして、様々な国際交流活動の開催、留学体験制度の推進等、より多元化した支援体制の構築及び支援内容の充実を図る方針が必要とされている。

二 「社会・文化」視点の重視と異文化の受容態度：

調査で分かった学習者側の日本大衆文化への高い興味関心から検討すれば、“異文化理解のための日本語教育”という教育理念の実践が大きな課題に

なっている。要するに、日本語の学習を通して、“異文化理解の深化”、“世界観の形成”、文化を超えて“人間関係を作る”ような能力の育成が一層講じられている。

例えば、学校の教育関係課程の中に、日本社会・文化に関する内容を導入し、“異文化理解の深化”、“社会性の再認識”などという視点を重視した「日本事情」や「日本研究」関係科目の増設が必要とされる。これらの科目と「日本語」科目との両方による相互補完及び有機的連携などを通して、より理想的な教学効果の向上も一層期待される。

総じて、今頃の変化が激しいグローバル社会におかれた大学生にとって、日本語の勉強を通して、まず、身近な日本と台湾との関わりから自国の立場を認識し、多元化された価値観や学習課題の中から、自分なりの正しい学習態度・考え方を見直す能力が強く求められている。つまり、日本語の学習とは、ただ“第二外国語の知識を身に付ける”という目標達成だけではない。いわゆる外国語の勉強を通して、言葉を運用する能力の養成や、日本事情を理解する視野の拡大、さらに広い世界観をもつ国際人になる、等のような勉強志向も欠けられないのである。

「参考文献」

- 王敏東（2007）「台湾の大学生の対日意識に関する研究－銘傳大学の場合」『台湾応用日本語研究』第四期 P147～166
- 陳亭希（2007）「台湾における海外大衆文化の受容について－対日意識と対韓意識の比較を中心として」『台湾応用日本語研究』第三期 P193～210
- 林麗娟（2006）「日本語の学習ニーズ及びその関連要因に関する調査研究－非専攻日本語大学生を中心に」高雄第一科技大学外語学院『応用外語学報』第六期 P129～147
- 松尾慎（2006）『台湾における言語選択と言語意識の実態』群学出版有限公司
- 手科美保（2005）『台湾南部における言語事情－言語使用と言語態度の關係に注目して』大阪大学大学院言語文化研究科修士学位論文
- 吳致秀（2005）「日本語学習動機、学習態度及び学習効果についての研究」『東吳日本語教育學報 26』東吳大学日本語文学系 P1～33
- 藤原信行（2005）「台湾の日本語学習者は日本語学習をどのようにとらえているか——日本語学習の動機、到達目標、学習方法を中心に」『日本言語研究』第五号 P76～90
- 磐村文乃（2004）「韓国人女子大学生の日本語学習動機と対日観」『2004 年日本語教育國際研究大会 預稿集 1』 P179～184
- 王甫、劉志明（2003）「中国・台湾における日本語観・日本観の比較」『東アジアにおける日本語観國際センサス』国立国語研究所 凡人社 P89～97
- 姜錫祐（2003）「韓国における日本語のイメージ－日本・日本人のイメージとの関連から」『東アジアにおける日本語観國際センサス』国立国語研究所 凡人社 P55～66
- 伊松（2003）「日本語学習者のビリーフについての意識調査——中国首都師範大学の場合」『日本語教育研究』41 号 P115～129
- 劉志明・劉夏楊（2002）「中国人の言語観と日本語観」『東アジアにおける日本語観國際センサス』国立国語研究所 凡人社 P79～87
- 中川まち子（2002）「第二言語としての日本語習得に関わる動機づけ－成人に見られる動機づけの傾向」『一橋大学留学生センター紀要』4 号 P95～120
- 桜坂英子・奥山洋子（2002）「韓国人の対日観と日本語学習動機の検討－大学生群と成人の世代間比較」『日本学報』47 号 P77～91
- 国立国語研究所（2002）『東アジアにおける日本語観國際センサス』独立行政法人国立国語研究所 凡人社発行 P44～45
- 本名信行・岡本佐智子編（2000）『アジアにおける日本語教育』三修社